

# 魚沼民商だより

2024年  
6月10日  
第2396号

〒946-0032

発行 魚沼民主商工会  
新潟県魚沼市板木  
電話025(792)3064  
e-mail:umhnyo@rose.ocn.ne.jp

## 青年部立上げ企画第3弾 ・定額減税ミニ講座&業 者青年交流会はとても盛 況でしたよ!

6月2日、たもん荘（浦佐）にて青年部立上げ企画第3弾、「定額減税ミニ講座&業者青年交流会」を13名の参加で大成功をおさめました。

主催者の杵淵副会長（造園）は、「魅力ある民商活動にするには若いみなさんの力が必要です。昨秋から今日にかけて集まりを3回持ち、県連主催も含めると4回の集まりを企画してきました。本日は若手主体に運営を図って頂きたいと思ひます」と、大和の大久保さん（左官）に進行役が任せられました。



まず事務局から定額減税ミニ講座を受けました。参加者から、「3人の青色事業専従者がいます。給与を事業内容に沿って引き上げたらいいか。それとも



定額減税3万円×4人分で12万円を当てにしたらいいのか迷ってしまう」（板金）、「実務の煩雑さが目について、これで減税の効果があるのか。『なにが定額減税かよ』と疑いたくなる」（塗装）などと不満の声も寄せられていました。

その後、経営分析の方程式・SWTO「強み」「弱み」「脅威」「機会」に基づいてみなさんの意見交換が活発に行われました。この日4人が初顔合わせでしたがそんなことを感じさせな



## 塩沢・数年ぶりに支部総会が開催されましたよ!

6月1日、西旅館（樺野沢）にてコロナ禍の影響もあって数年ぶりの民商塩沢支部総会が開催されました。

主催者の中澤会長は、この1年間の活動等を踏まえながら税務調査の是認、インボイス登録申請セミナー、税務相談停止命令制度問題など自営業者を取り巻く情勢をキチンと伝え、「入って良かった民商」、「紹介したくなる民商」を目指してきたことを強調していました。

こうした集まりは久々だったことから、所に寄っては「おやじ元気が？」から、「物価が高騰し、適正単価がなかなか追いついていないよ」、「今年の仕事発注の動きがとても鈍いよ」とお互いが近況出し合って各々が情報収集に勤しんでいました。



## 記帳はとても大切です！ 支部のパソコン教室には 積極的に参加しよう！

私たちの生業を守るためにはやはり日常的な自主記帳・自主計算の活動が欠かせません。パソコン教室は民商の魅力の一つとなっています。



さて支部主催の記帳会の集まりをご紹介します。また支部間の垣根を越えての参加は大歓迎です。ぜひ仲間を誘い合って会場に足を運んでみませんか。お待ちしております。

### 大和パソコン教室

日時 6月 17日(月)  
14時00分  
会場 金井代表のお店

### 六日町パソコン教室

日時 6月 17日(月)  
19時00分  
会場 高橋支部長宅

### 塩沢パソコン教室

日時 6月 18日(火)  
14時00分  
会場 中澤会長宅

### 小千谷川口パソコン教室

日時 6月 28日(金)  
19時30分  
会場 杵淵副会長の事務所

## 源泉所得税納付(特例) 勉強会を開きます！

今年1〜6月までに支払った給与等から源泉徴収した所得税

及び復興特別所得税の納付期限が7月10日(水)までとなっています。今回は6月から定額減税がスタートしたことからのなかなか理解しがたい内容であり、また年末調整時にもどういいう実務が関わってくるのか不安等の声も寄せられています。ことから、あらためて「定額減税」も含めた源泉納付勉強会を開きます。お待ちしております。



### 小出会場

日時 7月 1日(月)  
14時開会  
会場 民商事務所

### 六日町会場

日時 7月 2日(火)  
14時開会  
会場 大巻地域開発センター

### 小千谷会場

日時 7月 3日(水)  
10時開会  
会場 サンラックおぢや

## 塩沢・納税&経営相談交流会を開きますよ！

連日、物価高騰の話題が尽きません。とくに食料品店の食材の良や質が様変わりしていることを実感しています。塩沢支部はすべての自営業者に大きな問題として関わってきていることから、これから送られてくる地方税納税通知書をもとに私たちの営業と暮らしを見つめ直す絶好の機会として、納税&経営相談交流会を開きます。

どなたでも参加できます。支部間を超えての参加はもちろん

のこと、会外方からの参加も大歓迎です。

日時 6月15日(土)  
14時開会  
会場 ロッジワンダスリー

## 第22回税金問題研究集会(オンライン参加)

4月から税務相談停止命令制度が施行されました。全国各地で自主申告運動をすすめる団体に国家権力が介入している動きが始めています。またデジタル化への対応も大きな課題となっていますが、「收受日付印の押印廃止」「申告書送付の縮小」の納税者サービス切り捨て政策と同時に調査と徴収がいつそう強まっています。



これから3・13行動に向け、民主的な税制・税務行政の税制を求める決起の場として、全商連主催の税金問題研究会が計画されています。民商事務所を視聴会場と致しますのでフルでの参加申し込みをお待ちしています。

日時 6月 21日(金)  
18時開会  
会場 民商事務所

会費十五集金を  
宜しくお願い致します

新規会員募集中！